

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	地球温暖化対策実行計画推進事業				事業コード	2835
担当課等	所属名	環境部 環境企画課	担当係名			
	課長名	環境部 環境企画課	担当者名	環境部 環境企画課	電話番号	8413

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	環境との共生	コード 6	施策	地球環境への貢献	コード 3
	基本事業	環境を大切に作る心の育成	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 4款 1項 4目 地球温暖化対策実行計画推進事業 (016-04)	
	特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	○ 単年度 ○ 単年度繰返 ● 期間限定複数年度				⇒ (23年度 ～ 32年度)	
事務事業の概要	平成23年度を始期とする盛岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づき、市域で排出する温室効果ガスの削減目標である、2032年度に1990年度比マイナス7%を実現するための施策を展開する。					
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)、盛岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成23年度を始期とする盛岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)が策定され、この計画に掲げる温室効果ガスの削減目標を達成するための事業を実施していく必要があるため。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
盛岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)協議会から計画策定の際に、温室効果ガスの削減を市が率先して実施するよう求められたほか、市民が取り組みやすいように補助制度の充実が求められている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
平成20年の地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)が改正され、盛岡市を含めた中核市においても地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編))の策定が義務付けられたことに伴い、平成22年度に「盛岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定した。 今後、この計画に則り、温室効果ガスの排出量削減の目標値である、2032年度に1990年度比マイナス7%を実現するための施策を展開する。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	市民及び事業者	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 市内人口(統一指標)	単位	人
				B. 全世帯数	単位	世帯
				C. 民間事業所数(最新:18年度調査)	単位	社
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ①実行計画協議会、環境審議会の開催 ②盛岡市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)素案の作成 23年度計画(23年度に計画している主な活動) この計画に掲げる温室効果ガスの削減目標を達成するため、計画の周知を図り市民が設置する太陽光発電システムへの補助を行うほか、企業の環境報告書作成支援を行う。また、市の取組として公共施設へ再生可能エネルギー設備の導入を図る。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 環境に関する啓発事業の開催回数	単位	回
				B. 太陽光発電システム補助件数	単位	件
				C. 環境報告書の作成支援を行う企業数	単位	社
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	盛岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づき、温室効果ガスの排出量削減の目標値である、2032年度に1990年度比マイナス7%を実現するため、市民や事業者の積極的な取組みを実践してもらう。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 環境に関する啓発事業への参加者数数 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	人
				B. 太陽光発電による売電契約数 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	件
				C. 環境報告書作成企業数 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	社
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	地球環境保全の大切さが理解される	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市民アンケート調査「CO2の発生抑制のため、省エネルギーを常に心がけている」と答えた市民の割合(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	市内人口(統一指標)	人	293,289	292,964	298,148	298,148	298,148	298,148	年度
対象 指標B	全世帯数	世帯	124,578	124,605	125,149	125,149	125,149	125,149	年度
対象 指標C	民間事業所数(最新:18年度調査)	社	15,282	15,282	15,282	15,282	15,282	15,282	年度
活動 指標A	環境に関する啓発事業の開催回数	回	-	-	50	22	50	50	年度
活動 指標B	太陽光発電システム補助件数	件	-	-	-	-	25	200	年度
活動 指標C	環境報告書の作成支援を行う企業数	社	-	-	-	-	5	20	年度
成果 指標A	環境に関する啓発事業への参加者数数	人	-	-	-	-	20,000	22,000	26 年度 30,000
成果 指標B	太陽光発電による売電契約数	件	615	1,012	1,500	1,400	2,200	3,400	26 年度 6,000
成果 指標C	環境報告書作成企業数	社	-	-	-	-	10	30	32 年度 330

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円		4,911	4,656	4,427	3,502	17,456	*****
財源 内訳	④国	千円		0	0	0			*****
	⑤県	千円		4,694	4,000	3,791	100	200	*****
	⑥地方債	千円		0	0				*****
	⑦一般財源	千円	0	217	656	636	877	1,256	*****
	⑧その他(基金繰入金)	千円		0	0		2,525	16,000	*****
	合 計 (④~⑧) (=A)	千円		4,911	4,656	4,427	3,502	17,456	*****
	延べ業務時間数	時間		800	900	1,200	800	800	*****
	職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	0	3,200	3,600	4,800	3,200	3,200	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	0	8,111	8,256	9,227	6,702	20,656	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 代替案:事業費を拡大して再生可能エネルギーや省エネ機器の導入促進策を拡充する。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 新エネルギーや省エネ機器はいまだ高価であり、導入を促進するには多額の費用が必要である。また、公益性と個人資産増加に対する補助についてのバランスを考慮する必要がある。
---------	---

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 <table><tr><td>① 必要性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり	③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 実行計画協議会、環境審議会の審議を経てし、実行計画(区域施策編)を策定した。
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table><tr><td>☐ 終了</td><td>☒ 継続</td><td rowspan="3"></td><td>☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td></tr><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☒ 改革改善を行う</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>☐ 事業統廃合・連携</td></tr></table>  方向付けの理由と改革改善の内容 計画に掲げる温室効果ガスの削減目標を達成するため、計画の周知を図ると共に、市民が設置する太陽光発電システムへの補助を行う。ライフスタイルの変革がもっとも重要であり、この啓発・周知を図る必要がある。		☐ 終了	☒ 継続		☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	☐ 廃止	☐ 休止	☒ 改革改善を行う			☐ 事業統廃合・連携		
☐ 終了	☒ 継続		☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)											
☐ 廃止	☐ 休止		☒ 改革改善を行う											
			☐ 事業統廃合・連携											